

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,312	流動負債	8,034
現金預金	3,522	支払手形	2,602
受取手形	1,396	工事未払金	3,497
電子記録債権	543	未払法人税等	589
完成工事未収入金	6,670	未成工事受入金	381
未成工事支出金	10	工事損失引当金	6
材料貯蔵品	914	完成工事補償引当金	59
前払費用	20	賞与引当金	254
未収入金	56	未払金	437
仮払金	176	その他	204
貸倒引当金	△0	固定負債	1,166
その他	0	退職給付引当金	1,058
固定資産	3,116	役員退職慰労引当金	108
有形固定資産	1,985	負債合計	9,201
建物及び構築物	1,227	純 資 産 の 部	
機械装置及び車輛運搬具	680	株主資本	7,227
工具器具及び備品	69	資本金	450
建設仮勘定	7	資本剰余金	554
無形固定資産	598	資本準備金	450
ソフトウェア	598	その他資本剰余金	104
投資その他の資産	532	利益剰余金	6,222
関係会社株式	20	その他利益剰余金	6,222
関係会社出資金	17	繰越利益剰余金	6,222
繰延税金資産	489	純資産合計	7,227
その他	6	資産合計	16,428
資産合計	16,428	負債・純資産合計	16,428

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法

材料貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

(b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る手直し費用の発生に備えるため、完成工事高に対する当該費用の発生率に基づいて計上しております。

(c) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(d) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(e) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、平成30年3月31日現在の退職給付債務313百万円については、(株)横河ブリッジに計上されております。

(f) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末支給額の総額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 当期純利益金額

1,747百万円